

令和4年度上半期の財政状況

各事業の展開

4年度は、徹底した感染症への対策と支援の継続に加え、原油価格・物価高騰への対策を講じながら、『第4次三鷹市基本計画(第2次改定)』の各施策を着実に進めつつ、『三鷹市基本構想』の改正と『第5次三鷹市基本計画』の策定を見据え、地域の想いや声を幅広く聴き、市民・学識・職員の参加を展開するとともに、「明日のまち三鷹」の実現に向けた持続可能なまちづくりの取り組みを進めています。

市有財産の概況(9月30日現在)

3年度末と比較して、市有物件では、土地が増減なし、建物が20.38㎡の減となっています。

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	795億3,013万円	360億467万円	45.3%	315億5,322万円	39.7%
国民健康保険事業特別会計	183億9,170万円	70億1,596万円	38.1%	64億6,326万円	35.1%
介護サービス事業特別会計	9億7,655万円	3億3,635万円	34.4%	5億9,100万円	60.5%
介護保険事業特別会計	144億4,314万円	69億3,434万円	48.0%	57億3,343万円	39.7%
後期高齢者医療特別会計	47億4,940万円	19億6,301万円	41.3%	15億1,500万円	31.9%
合計	1,180億9,092万円	522億5,433万円	44.2%	458億5,591万円	38.8%

		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
下水道事業会計	収益的収入及び支出	収入	34億7,669万円	19億9,307万円	57.3%	-
		支出	31億9,979万円	-	-	7億7,873万円
	資本的収入及び支出	収入	17億7,240万円	4億1,141万円	23.2%	-
		支出	24億7,704万円	-	-	4億4,070万円

土地		建物		車両	
市有物件	755,496.18㎡	市有物件	330,186.49㎡	合計	103台
借用物件	42,064.93㎡	借用物件	8,031.31㎡	※借用車両5台を含む。	
合計	797,561.11㎡	合計	338,217.80㎡		

市の財政は健全に運営されています

令和3年度決算から算出した市の各指標は、いずれも基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。今後も適切な情報公開・提供を行いながら、健全な自治体経営を進めていきます。

健全化判断比率など(3年度)

指標	三鷹市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率……標準財政規模(※)に対する一般会計などの実質赤字額の割合	赤字額が発生していないため、表示される数値はありません	11.47%	20.00%
連結実質赤字比率……標準財政規模に対するすべての会計の実質赤字額(または資金不足額)の割合	赤字額が発生していないため、表示される数値はありません	16.47%	30.00%
実質公債費比率……標準財政規模などを基本とした額に対する実質的な公債費(市の借金の返済金)に充てられた一般財源の額の割合(3カ年平均値)	0.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率……標準財政規模などを基本とした額に対する一般会計などが将来負担すべき実質的な負債額の割合	将来負担額が充当可能財源を下回ったため、表示される数値はありません	350.0%	
資金不足比率……公営企業での資金不足額の事業規模に対する割合	不足額が発生していないため、表示される数値はありません	20.0% (経営健全化基準)	

◎実質公債費比率

数値が高いほど、公債費などによる財政負担の度合いが高いと判断されます。早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%ですが、三鷹市はこれを大きく下回る0.8%にとどまっています。



◎将来負担比率

数値が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いと判断されます。早期健全化基準は350.0%ですが、三鷹市は左記の通り表示される数値はありません。

※標準財政規模……地方公共団体の財政規模を比較するため、地方税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源の額を算出したもので、用途が特定されない財源である一般財源の大きさであり、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる数値です。

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法では、閲覧の透明性を高めるために閲覧者の氏名や内容を公表することが定められています。令和4年4～9月の閲覧状況は、下表の通りです。 問 市民課 ☎0422-29-9191

閲覧日	請求者	閲覧を受託した法人	閲覧の利用目的	転記人数	閲覧に係る住民の範囲	
4月	19日	NHK放送文化研究所	(株)日本リサーチセンター	全国個人視聴率調査	15人	下連雀/平成27年12月31日までに生まれた方
5月	12日	東京都政策企画局	(一社)中央調査社	都民生活に関する世論調査	60人	北野、上連雀、深大寺/平成16年1月2日までに生まれた方
	17・18日	自衛隊東京地方協力本部	-	陸上自衛隊高等工科学校の募集案内送付	832人	市内全域/平成19年4月2日～20年4月1日に生まれた方
	26日	国土交通省観光庁	(株)インテリサーチ	旅行・観光消費動向調査	85人	大沢
	27日	文部科学省国立教育政策研究所	(株)日経リサーチ	OECD国際成人力調査	34人	井の頭/昭和31年12月23日～平成18年12月22日に生まれた方
	31日	慶應義塾大学	(一社)中央調査社	新たな時代における子どもの学びと育ちについての全国調査	30人	野崎/平成20年4月2日～30年4月1日に生まれた方
6月	1日	日本銀行	(株)日本リサーチセンター	生活意識に関するアンケート調査	15人	下連雀/平成14年7月31日までに生まれた方
	10日	総務省統計局	(一社)新情報センター	家計消費状況調査	50人	牟礼/平成18年4月1日までに生まれた方
7月	5日	(株)朝日新聞社	(一社)中央調査社	新聞およびWeb利用に関する総合調査	17人	新川/平成19年8月31日までに生まれた方
	22日	東京都政策企画局	(一社)輿論科学協会	保健医療に関する世論調査	60人	下連雀、北野、大沢/平成15年12月31日までに生まれた方
	27日	(公助)新聞通信調査会	(一社)中央調査社	メディアに関する全国世論調査	16人	牟礼/平成16年7月31日までに生まれた方
8月	10日	東京都政策企画局	(株)綜研情報工芸	広報広聴活動に関する調査	45人	下連雀、中原、井口/平成16年1月1日までに生まれた方
	16日	内閣府大臣官房政府広報室	(一社)中央調査社	防災に関する世論調査	16人	井口/平成16年8月31日までに生まれた方
	22・26・31日	東京都福祉保健局	-	令和4年度福祉保健基礎調査	261人	下連雀、中原、野崎
	23日	東京消防庁	(株)インターネット	消防に関する世論調査	24人	中原、井口
	25日	大阪大学	(一社)新情報センター	福島第一原発事故に伴って発生した除去土壌等の最終処分に関するアンケート調査	20人	井の頭/昭和17年9月1日～平成14年8月31日に生まれた方
	30日	東京都生活文化スポーツ局	(一社)輿論科学協会	令和4年度都民のスポーツ活動に関する実態調査	60人	下連雀、中原、大沢/平成15年12月31日までに生まれた方
9月	21日	東京都政策企画局	(一社)輿論科学協会	自動車利用と環境に関する世論調査	40人	牟礼、新川/平成15年12月31日までに生まれた方
	27日	厚生労働省医政局	(一社)中央調査社	人生の最終段階における医療・ケアに関する意識調査	42人	中原/平成14年9月30日までに生まれた方
	28日	内閣府	(株)日本リサーチセンター	子ども・若者の意識と生活に関する調査	67人	野崎、大沢/昭和57年4月2日～平成24年4月1日に生まれた方
	29日	多摩府中保健所	-	令和4年国民健康・栄養調査	107人	下連雀、中原